

東 北 大 学 総 長 殿 貴学下記職員に兼業を依頼したいので御同意くださるようお願いします。 法人名： 株式会社□□□□ 印 代表者： ○○ 一郎 印	文書番号： 平成○○年○○月○○日 兼業先法人の所在地：〒○○○—○○○○ ○○県○○市○○区 1-1-1 担当部署、担当者、連絡先電話番号： ○○課 次郎 ○○○—○○○○
HPアドレス：http://www.tohoku.ac.jp/japanese/index.html 事業内容： 研究成果活用事業及び関連事業（○○○装置の開発、製造及び販売、□□機器の開発、製造及び販売、特許権等の保有、運用又は売買、□□□技術のコンサルティング、その他これらに付帯する一切の事業）を行う。	兼業（勤務）先所在地：〒 勤務態様：□ 毎 曜日 時 分～ 時 分 ■ 年 につき 6 回 ■ その他（ ） 1回あたり 5 時間
親会社： ■ 無 □ 有 名称 所在地 事業内容概要	兼業予定期間：□兼業許可日 から 平成○○年○○月○○日 まで ■平成○○年○○月○○日
兼業従事者 氏名： ○○ 三郎 職名： 教授 所属： 工学研究科	報酬¹：□ 無 ■ 有 1 年 につき 500万 円 その他（ ） 交通費：□ 無 ■ 有
役 職 名：取締役 職務内容等： 代表権 ■ 無 □ 有 業務担当 □ 無 ■ 有 職務内容 弊社の業務執行に関する重要事項の決定に参画し、主として に関する研究成果を活用して、事業化を行う業務の執行を担当する。貴大学との契約の締結等の業務を行うことはない。	兼業予定者の持株数 / 兼業先株式会社の発行済株式総数： 100 株 / 1000 株 兼業先法人と東北大学との 兼業開始予定日前過去2年間の契約実績²のうち兼業予定者が関与した契約の内訳： ■ 無 □ 有 内訳は別紙に記載
研究成果活用企業が当該研究成果の事業化に関連して国等から受けている支援措置の内容（研究成果活用企業の役員等を兼業する場合のみ記載する。） □ 無 ■ 有 具体的内容は別紙に記載	

¹ 兼業先法人から受領する金銭、有価証券等の現実化している財産上の利益だけでなく、ストックオプション、当該法人による債務保証などの利益も含む。

² 契約の締結についての決裁への参画の有無、及び、決裁を行う権限の有無を問わず、すべて記載すること。また、共同研究、受託研究に係るものも含む。実績については、過去2年間に締結したものであれば、契約の効力が生じていないものも含む。

(別紙)

兼業先法人と東北大学との兼業開始予定日前過去2年間の契約実績のうち兼業予定者が関与した契約の内訳

年 度	契 約 内 容	契 約 額
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
予 定		
		合計

研究成果活用企業が当該研究成果の事業化に関連して国等から受けている支援措置の内容

当該研究成果の事業化に関して、科学技術振興機構から、新規事業志向型研究開発成果展開事業（ブレベンチャー事業）の平成〇〇年度の採択課題「」の研究開発のために、平成〇〇年〇〇月から3年間で、□億□□□□万円の支援を受けた。

様式は適宜変更し、その他必要事項を記載してもよいものとする。

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

法 人 名 印

代表者名 印